

施策カ ル テ

1 施策の位置付け

担当課 みんなでまちづくり課

総合計画 政策の柱	持続的発展が可能な都市の自治基盤を確立するために	政策名 (基本施策名)	市民が主役のまちづくりを推進する	取組の 基本方向	「市民が主役のまちづくりを推進する」ため、市民・事業者・行政のパートナーシップの充実強化を図る「協働によるまちづくりの推進」、暮らしやすく魅力ある地域の形成を図る「地域主体のまちづくりの推進」、市民の意見をまちづくりにより的確に反映していくための「市民の市政への参画促進」に、重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	市民の、まちづくり活動や、市政への積極的な参画によって、本市のまちづくりが進められ、市民が主役となってまちづくりが実践されています。
--------------	--------------------------	----------------	------------------	-------------	---	------------------	--

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

施策名	協働によるまちづくりの推進						達成率 (%)
	市民協働による実施事業数(件)						
施策目標	市民・事業者・行政が、それぞれ、適切に役割を分担して、協働のまちづくりに取り組んでいます。						85.2%
施策を取巻く環境	市民協働のまちづくりの推進に向け、市民協働の目指すべき姿に必要な環境づくり、仕組みづくり、担い手づくり等に取り組んでいくことが求められている。						
市民の 施策満足度	17.4%	達成度 (単年度目標)	達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	現状 課題 抽出
市民の 施策重要度	54.1%	必要性 (住民・社会ニーズ)	増加している	横ばい	減少している	説明	
		効率性 (事務事業の進捗)	十分である	不十分な事業が 一部ある	不十分な事業が 複数ある	説明	
		有効性 (政策目標への効果)	十分である	やや不十分である	不十分である	説明	

3 今後の取組方針

取組の 考え方	協働によるまちづくりを推進するためには、それぞれの活動主体の特性を生かし、適切な役割分担のもと、まちづくりに取り組んでいくことが必要である。しかしながら、地域における連帯意識の希薄化などから、より一層の意識醸成が求められている。そのためには、本市の目指す市民協働の将来像について広く市民に周知するとともに、将来像に近づけるために必要となる各活動主体の連携促進や活動の担い手育成などの施策展開を通じて、市民のまちづくり活動への参加参画を推進していく。	政策評価 会議意見	協働によるまちづくりの推進には、活動場所の整備、安心して活動できる環境づくり、活動の担い手育成、意識醸成や連帯感の醸成などが重要な要素となる。今後も、協働によるまちづくりを推進するため、市民のまちづくり活動への参加機会の充実、各活動主体のまちづくり活動の活性化、各活動主体の連携促進を図る環境づくりなどに取り組むこと。
------------	--	--------------	---

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H19	H20	H19	H20	優先度	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費 (千円)	事業費 (千円)			
1	市民活動サポートセンター 担当課 みんなでまちづくり課	市民活動団体、市民	H12	登録団体数	494	525	13,631	14,759	A	拡大	市民活動団体の支援のみならず、地域団体、企業、大学等とのコーディネート機能を強化することにより、協働によるまちづくりを推進する拠点としての市民活動サポートセンターの機能拡充を図る。
					実績値	実績値					
2	地域コミュニティセンター建設事業 担当課 みんなでまちづくり課	地域コミュニティセンター利用者	H14	地域コミュニティセンター整備数	1	1	115,971	136,923	A	継続	協働を進める重要なパートナーである地域活動団体の活動拠点施設として整備することにより、地域活動を活性化させる。
					1	1					
3	地域づくり推進一般事務費(四者交流PJ) 担当課 みんなでまちづくり課	市民、まちづくり団体	H20	意見交換会開催数		5		494	A	継続	市民協働のまちづくりの実現に向け、各まちづくり活動主体間の相互交流の場を設置するとともに、各主体が連携したまちづくりの実現を目指す。
						4					
4	市民活動ボランティア活動保険 担当課 みんなでまちづくり課	市民活動を行っている市民	H14	保険適用件数	35	35	1,062	1,069	A	継続	安心して市民活動が行える環境を整備することにより、市民活動の活性化を促進する。
					3	17					
5	市民活動助成事業助成金 担当課 みんなでまちづくり課	市民活動団体	H15	助成金交付団体数	10	10	912	1,140	A	継続	市民活動団体の自立化や活動のさらなる活性化のための財政支援を行うことにより、市民協働のまちづくりの実現を目指す。
					12	9					
6	地域づくり推進事業 担当課 みんなでまちづくり課	まちづくりに関心のある市民、実践している市民	H17	講習会受講者数	300	500	281	1,516	A	継続	協働によるまちづくりの実現には、活動の担い手育成は重要な要素であり、継続的に事業を展開していくことが必要。
					228	150					
7	地域コミュニティ施設整備費(単独) 担当課 みんなでまちづくり課	地域コミュニティセンター利用者	H14	地域コミュニティセンター整備箇所数	5	2	10,890	2,567	A	継続	施設の老朽化等により、整備が必要な施設が増加していることを踏まえ、安全に安心して施設利用ができるようにするため、施設現状、利用ニーズを考慮して計画的に整備を進める。
					4	1					
8	市民の日実行委員会交付金 担当課 みんなでまちづくり課	市民の日実行委員会(構成団体149団体)	S62	フェスタmy宇都宮来場者数	80,000	80,000	7,053	7,000	B	継続	市民の日啓発事業を市民との協働により開催することにより、まちづくりへの市民参加、郷土愛とコミュニティ意識を高める。
					82,000	71,000					
9	市民憲章推進協議会補助金 担当課 みんなでまちづくり課	市民憲章推進協議会(構成団体106団体)	S55	後援件数	35	35	1,488	1,600	B	継続	市民憲章の周知啓発を推進することにより、市民意識の醸成を図り、協働によるまちづくりを進める基盤とする。
					38	32					
10	宇都宮歩け歩け大会実行委員会交付金 担当課 みんなでまちづくり課	宇都宮歩け歩け実効委員会(構成団体129団体)	H6	大会運営ボランティア人数	150	150	2,954	2,950	B	継続	市民との協働運営体制を検討し、市民主体の大会へと移行させていく。
					185	186					

様式 2

11	市民農園	市民	S 5 8	利用区画数	221	221	400	444	C	見直し	農村交流，農業への理解を高めるための場としての市民農園へと位置付けを変更し，平成21年度より経済部へ所管変更を行う。
	担当課				みなでまちづくり課	193					
施策事業費合計							154,642	170,462			